

フランスベッド ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
瀬川 健

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 世界的な高齢社会の広がりを好機ととらえる

フランスベッドホールディングス〈7840〉グループは、本格的な「超高齢社会」（65 歳以上の人口比率が 21% に達した社会）で求められるニーズに対応するため、グループの経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることで「グループ総体としての企業価値の最大化」を目指している。

2018 年 3 月期までの中期経営計画では、3 カ年で売上高を 11.4% 増加させ、営業利益を倍増させることを目標としている。初年度となる 2016 年 3 月期の業績は、売上高が 52,644 百万円（前期比 1.4% 増）、営業利益が 2,596 百万円（同 50.6% 増）と利益面で期初予想を 18.0% 上回る好決算であった。売上高構成は、介護関連レンタル売上が約半分を占めるメディカルサービス事業が 55.1%、家庭用ベッドが 6 割強のインテリア健康事業が 38.2%、その他が 6.6% となっている。家庭用ベッド市場でトップの座を維持していたことから家庭用ベッドメーカーのイメージが強いが、市場環境の変化により、現在はメディカルサービス事業が主力となっており、現中期経営計画では業界のパイオニア企業である福祉用具レンタルサービスを含むメディカルサービス事業の更なる強化に重点を置いている。

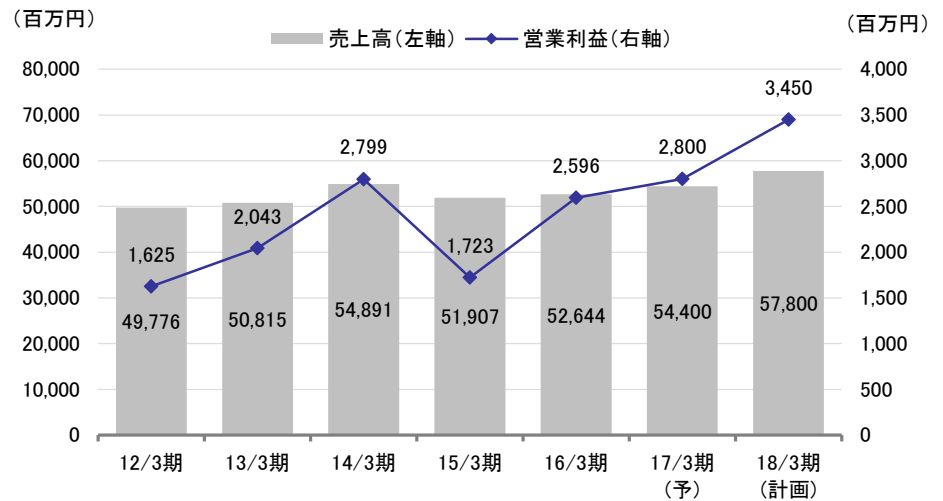
平均寿命、高齢化率、高齢化速度が諸外国に比べて最も高い水準にある日本は、高齢者向けの介護・医療・健康関連のニーズが高まる。すでに「超高齢社会」に突入しており、世界一であるがゆえに参考となるモデルが少なく、サービスも充実しているとは言えない。同社グループは、「豊かさややさしさのある」高齢社会の実現に貢献すべく、経営資源を集中して取り組んでいる。製販一貫体制を活かし、新製品の開発では、施設などでの介護人材不足や在宅での老老介護の増加を見越して、労力軽減と省力化につながる福祉用具の開発に取り組んでいる。数多ある新製品の中でも、2016 年 5 月に投入した転倒防止と自動ブレーキ機能を搭載した車いす「転ばないイス」は、世界に類を見ない商品である。認知症有病者数の増加が見込まれることから、認知症対応の新製品ジャンルを拡充する。

2016 年 9 月にドイツで開催される「REHACARE 2016」福祉機器展へ出展することを計画している。高齢化率の高いヨーロッパ諸国や、高齢化が急速に進むアジア諸国などにも通用する世界標準化を目指す。

■ Check Point

- ・福祉用具レンタルのパイオニア
- ・現在の 3 カ年中期経営計画で営業利益の倍増を計画
- ・1 株当たり 25 円以上の安定配当の維持を目標とする

売上高と営業利益の推移



■ 会社概要

福祉用具レンタルのパイオニア

○会社沿革と事業概要

同社は持株会社制度への移行に伴い、前身会社（旧）フランスベッド（株）が上場を廃止し、持株会社が改めて上場した。1949 年に双葉製作所として創業され、1956 年に分割タイプソファベッドを開発、「フランスベッド」の商標で発売し、家庭用ベッドでトップの座を確立した。1961 年に（旧）フランスベッド（株）に商号を変更、1966 年には、東証を含む 3 市場に上場していた。しかし、持株会社体制に移行するため、一旦上場を廃止した。2004 年 3 月に、（旧）フランスベッド（株）と（旧）フランスベッドメディカルサービス（株）の株式を移転することで同社を設立し、持株会社のフランスベッドホールディングス（同社）が改めて東証 1 部と大証 1 部に上場した。製販一体化することで、高齢化社会に向け商品を開発し、製造、販売・レンタルをより効率的に行うことを目指した。事業の主体は、家庭用ベッドから、同社がパイオニアとして取り組んでいる福祉用具レンタル事業に大きくシフトしている。

沿革

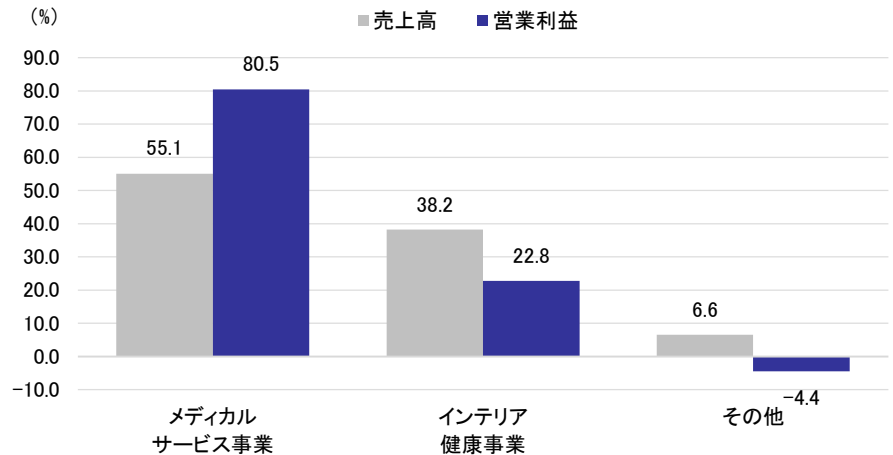
1949年	車両シートのメーカーとして創業（双葉製作所）
1952年	株式会社に改組
1956年	分割式ソファベッドを開発、フランスベッドの商標にて発売
1961年	（旧）フランスベッド（株）に商号変更
1963年 1月	東証 2 部上場
1966年 8月	東証 1 部を含む 3 市場に上場
2004年 3月	（旧）フランスベッド（株）と（旧）フランスベッドメディカルサービス（株）との株式移転による共同持株会社を設立 （旧）フランスベッド（株）にかわり、持株会社のフランスベッドホールディングス（株）が東証及び大阪 1 部に上場
2005年 5月	France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立
2009年 4月	（旧）フランスベッド（株）と（旧）フランスベッドメディカルサービス（株）が合併、新生フランスベッド（株）としてスタート
2009年 12月	（株）翼の株式をフランスベッド（株）が取得
2012年 6月	江蘇美蘭舒床有限公司を設立
2013年 4月	フランスベッド（株）がフランスベッドメディカルサービス（株）を設立

出所：会社資料よりフィスコ作成

○売上高と営業利益の事業別構成比

2016 年 3 月期の売上高構成比は、メディカルサービス事業が 55.1%、インテリア健康事業が 38.2%、その他が 6.6%であった。営業利益の構成比は、メディカルサービス事業が 80.5%、インテリア健康事業が 22.8%、その他 -4.4%、調整額が 1.0%となった。メディカルサービス事業が主力収益源となっている。

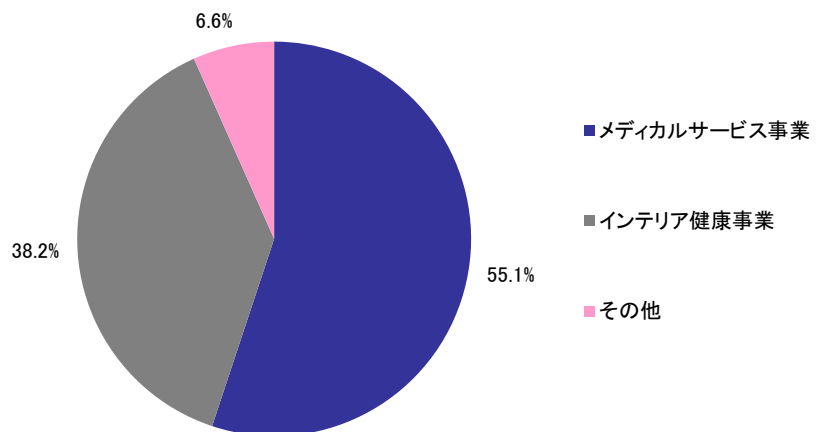
売上高と営業利益の事業別構成比(2016年3月期)



出所:会社資料よりフィスコ作成

メディカルサービス事業の売上高は、介護関連レンタル売上が 49.1%、病院・施設向け物件取引が 16.5%、その他が 34.4%で構成される。その他の約 3 分の 1 が卸売になる。病院・ホテル向けにリネンサプライも手掛けている。

連結売上高構成比(2016年3月期)



出所:会社資料よりフィスコ作成

「超高齢社会」を迎えた日本において、「豊かさのある暮らし」の実現をめざして人にやさしい商品の開発・販売、レンタルにフォーカスしている。それらを代表する商品として、多彩な機能で快適性や利便性をサポートする電動リクライニングベッド、中高年の健康や移動をサポートする電動アシスト付三輪自転車、足腰が衰えた人の安全な立ち上がりをサポートするリフトアップチェア、より安全で便利な車いす、歩行やリハビリをサポートする歩行補助車などがあげられる。

「豊かさのある暮らし」の実現をめざした人にやさしい商品群



多彩な機能で快適性や利便性をサポート



中高年の方々の健康や移動をサポート



足腰が衰えた方々の安全な立上りをサポート



片麻痺の方々のリハビリや機能改善をサポート



車いすの「より安全、より便利」をサポート

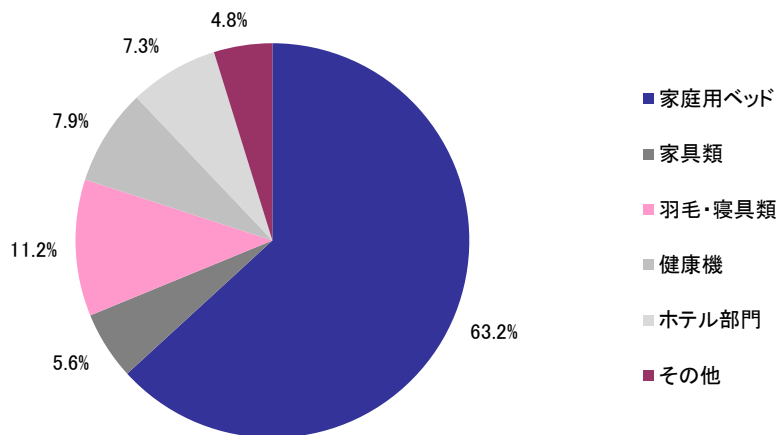


障害児の歩行やリハビリをサポート

出所：会社ホームページより転載

インテリア健康事業の売上高構成比(単体ベース)は、家庭用ベッドが63.2%、家具類が5.6%、羽毛・寝具類が11.2%、健康機が7.9%、ホテル部門が7.3%、その他が4.8%となった。ホテル部門は、来日外国人観光客の増加、シティホテルの建設ラッシュにより、前期比46.3%の増収であった。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて旺盛な需要が見込まれる。

単体のインテリア健康事業の売上高構成比(2016年3月期)



出所：会社資料よりフィスコ作成

その他は、個別訪問販売、不動産賃貸などになる。

○グループ企業

同社グループは、同社と子会社9社（連結5社、非連結4社）により構成されている。連結子会社は、3事業をカバーするフランスベッド（株）、インテリア健康事業の東京ベッド（株）とフランスベッドファニチャー（株）、その他事業のフランスベッド販売（株）と（株）エフビー友の会の5社となる。エフビー友の会は、フランスベッド販売が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋をおこなう。海外のFrance bed International (Thailand) Co., Ltd.と江蘇芙蘭舒床有限公司は、小規模のため非連結子会社となる。また、2009年に買収した（株）翼と2013年に設立したフランスベッドメディカルサービス（株）も、同様の理由で非連結である。



フランスベッド
ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

事業概要と主要なグループ会社

セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド（株） （株）翼＊ 江蘇芙蘭舒床有限公司＊ フランスベッドメディカルサービス（株）＊
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド（株） 東京ベッド（株） フランスベッドファニチャー（株） France bed International (Thailand) Co.,Ltd.＊ 江蘇芙蘭舒床有限公司＊
その他	戸別訪問販売 日用品雑貨販売等 広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	（株）エフビー友の会 フランスベッド（株） フランスベッド販売（株）

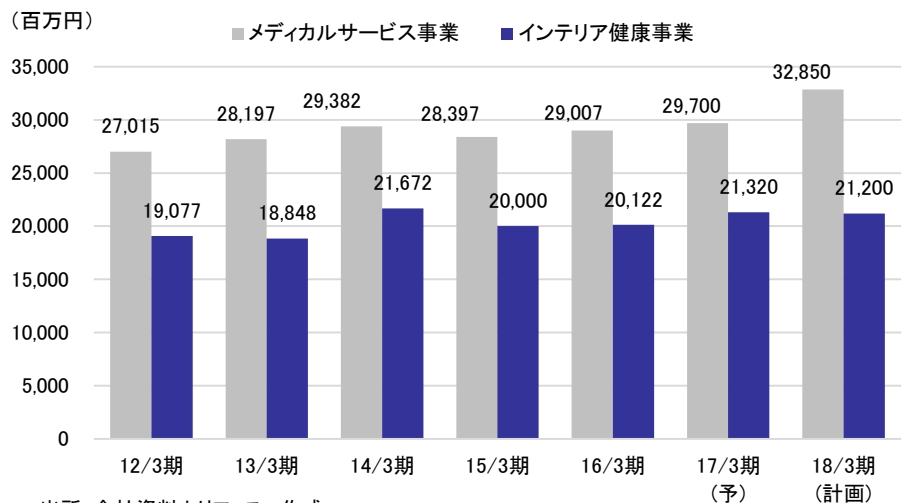
注：＊非連結（小規模のため）

出所：会社資料よりフィスコ作成

○主要事業別パフォーマンス

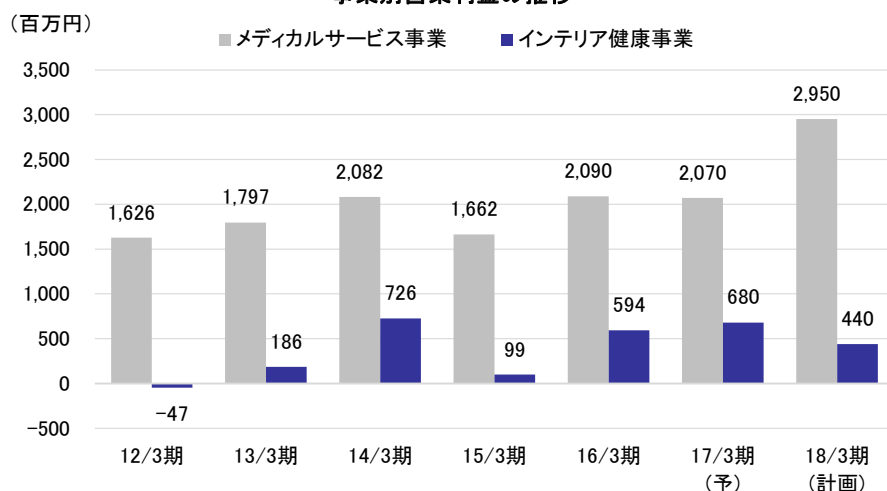
2012 年 3 月期により事業セグメントを現在の 3 事業である「メディカルサービス事業」「インテリア健康事業」「その他」に括り直した。2012 年 3 月期から 2016 年 3 月期までの過去 4 期間における売上高の伸び率は 5.8% にとどまった。セグメント別売上高構成比の増減は、メディカルサービス事業が 0.9 ポイントアップ、その他が 0.7 ポイントダウンと大きな変化はない。

事業別売上高の推移



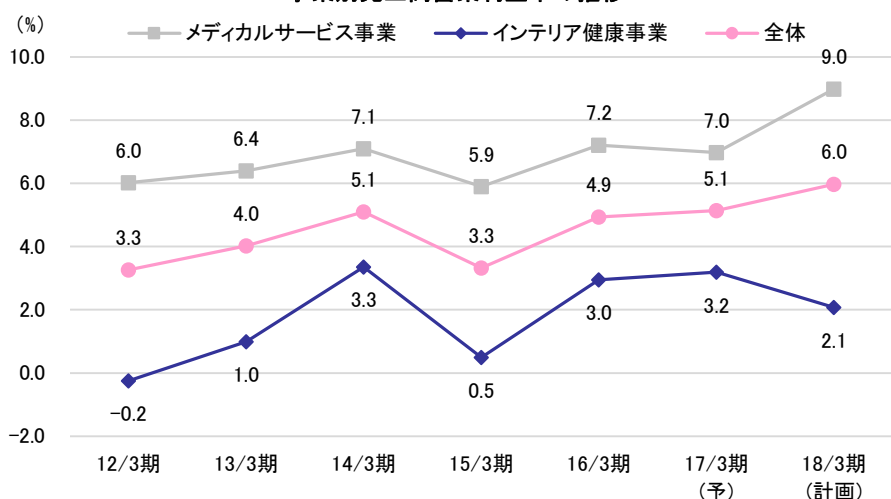
2016 年 3 月期のセグメント別営業利益は、メディカルサービス事業が 2,090 百万円、インテリア健康事業が 594 百万円の利益、その他が 115 百万円の損失であった。2012 年 3 月期以降のセグメント別売上高営業利益率の推移を見ると、メディカルサービス事業はほぼ 6 ～ 7% 前後で安定的に推移している。一方、インテリア健康事業は、輸入品の台頭と同社の卸売先となる中小家具店の減少、大手へのシェア集中と事業環境が悪化した。インテリア健康事業の利益率は、0% から 3% 程度のレンジに入る。

事業別営業利益の推移



出所: 会社資料よりフィスコ作成

事業別売上高営業利益率の推移



出所: 会社資料よりフィスコ作成

■ 中期経営計画

現在の 3 カ年中期経営計画で営業利益の倍増を計画

○数値目標

現在の中期計画は、2018 年 3 月期までの 3 年間の伸長率を売上高の 11.4% に対し、営業利益が倍増、親会社株主に帰属する当期純利益が 2.2 倍という数値目標を立てている。2014 年 3 月期は、2014 年 4 月の消費税増税前の駆け込み需要の恩恵を受けたが、2015 年 3 月期はその反動減と消費低迷の長期化および診療報酬改定の影響を受けた。2015 年 3 月期の売上高は前期比 5.4% 減、営業利益が同 38.4% 減、当期純利益が同 35.2% 減の減収減益となった。その水準との比較であるため、2018 年 3 月期の計画値の変化率が大きくなる。ただし、営業利益目標（3,450 百万円）は、駆け込み需要のあった 2014 年 3 月の 2,799 百万円と比べても 23.3% 高い水準となる。収益性の向上と在庫圧縮を図ることで、ROE を 2015 年 3 月期の 2.4% から 5.1% へ高める計画でいる。

中期経営計画（2016/3 期～2018/3 期）

（単位：百万円）

	3 年中期経営計画						
	14/3 期	15/3 期	16/3 期		18/3 期	15-18/3 期	増減
	(実)	(実)	(計画)	(実)	(計画)	(金額)	(伸び率)
売上高	54,891	51,907	53,500	52,644	57,800	5,893	11.4%
メディカルサービス事業	29,382	28,397	29,650	29,007	32,850	4,453	15.7%
インテリア健康事業	21,672	20,000	20,240	20,122	21,200	1,200	6.0%
その他	3,835	3,508	3,610	3,515	3,750	242	6.9%
営業利益	2,799	1,723	2,200	2,596	3,450	1,727	100.2%
メディカルサービス事業	2,082	1,662	1,780	2,090	2,950	1,288	77.5%
インテリア健康事業	726	99	320	594	440	341	344.4%
その他	-32	-66	45	-115	40	106	-160.6%
経常利益	2,784	1,745	2,150	2,566	3,400	1,655	94.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,397	904	1,100	1,402	2,000	1,096	121.2%
EPS（円）	32.2	21.1	25.6	33.4	46.6	25.5	120.9%
ROE	3.8%	2.4%	2.9%	3.8%	5.1%	2.7%	

出所：会社資料よりフィスコ作成

○事業戦略と施策

同社の成長戦略は、1) 得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、2) 新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、3) 安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の 3 つを掲げている。

中期経営計画の事業戦略

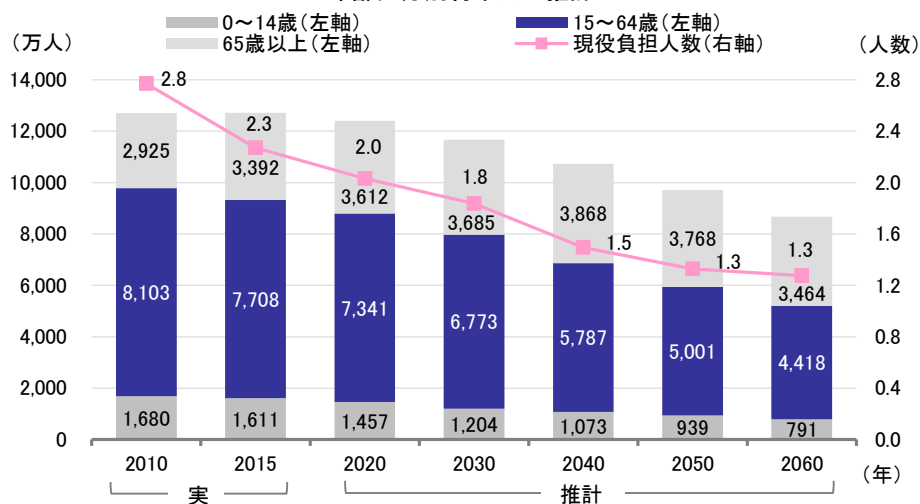
資本政策
成長分野への投資 / 株主還元 / 資本効率の改善
主な事業戦略
・得意分野の強化（メディカルサービス事業） ・新たな収益機会の獲得（「リハテック」事業の施策） ・安定的に収益を獲得できるビジネスモデルへの転換（インテリア健康事業）
経営基盤の強化
・事業の成長に必要な人材の安定的な確保と育成 ・フランスベッド内「女性活躍推進プロジェクト」の支援（女性社員の活躍を推進） ・コーポレートガバナンスの強化 ・企業価値の向上（情報開示充実／説明責任徹底）

出所：会社資料よりフィスコ作成

○事業戦略の背景となる人口問題

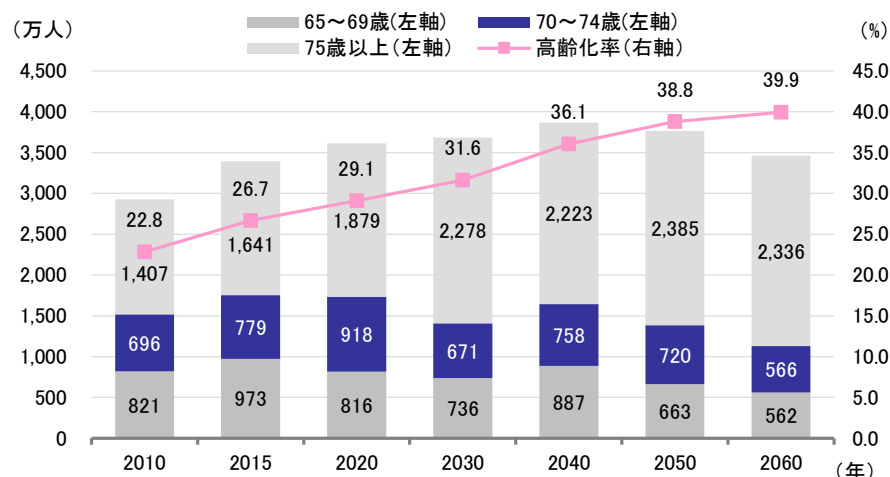
日本は、世界に類を見ないスピードで高齢化が進んでいる。総人口に対して 65 歳以上の高齢者人口が占める割合を高齢化率という。世界保健機関（WHO）では、高齢化率が 7% を超えた社会を「高齢化社会」、14% 超を「高齢社会」、さらに 21% を上回ると「超高齢社会」と定義づけている。日本は、2015 年に高齢化率が 26.7% となり、すでに「超高齢社会」に突入している。国立社会保障・人口問題研究所によると、高齢化率は 2020 年度に 29.1%、2030 年に 31.6%、2060 年に 39.9% に達すると推計される。65 歳以上の高齢者を支える生産年齢人口（15 ～ 64 歳）の割合は、かつては 1 人の高齢者を支えるのが 9 人の「胴上げ」であったが、2010 年に 2.8 人と「騎馬戦」に、2050 年には 1.3 人と「肩車」に移行することになる。

年齢区分別将来人口推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所

年齢区分別将来人口推計(65歳以上)と高齢化率

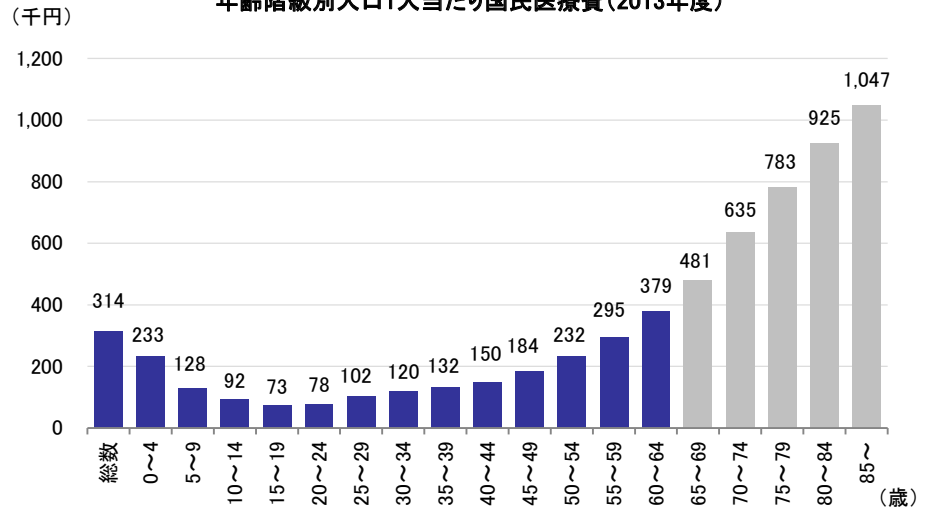


出所：厚生労働省のデータをもとにフィスコ作成

日本の総人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じた。国民医療費を年齢階級別に見ると、年齢が上がるに従い金額がかさむ。2013 年度の人口 1 人当たりの医療費は、60 歳未満が 30 万円に届かないのに対し、75～79 歳の階級では 78 万 3 千円と金額がかさむ。「2025 年問題」とは、1947～1949 年生まれの団塊の世代約 806 万人が、75 歳以上の後期高齢者になることである。国民の 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者、5 人に 1 人が 75 歳以上の後期高齢者になる。2015 年の認知症の有病者数は 517 万人とされているが、2020 年には 675 万人に増加すると推定されている。高齢者に占める有病者数の比率が 2015 年の 15.7%から 19% へ上昇する。厚生労働省の推計によると、2025 年の医療保険給付は総額 54 兆円と現在よりも 12 兆円以上増えることになる。

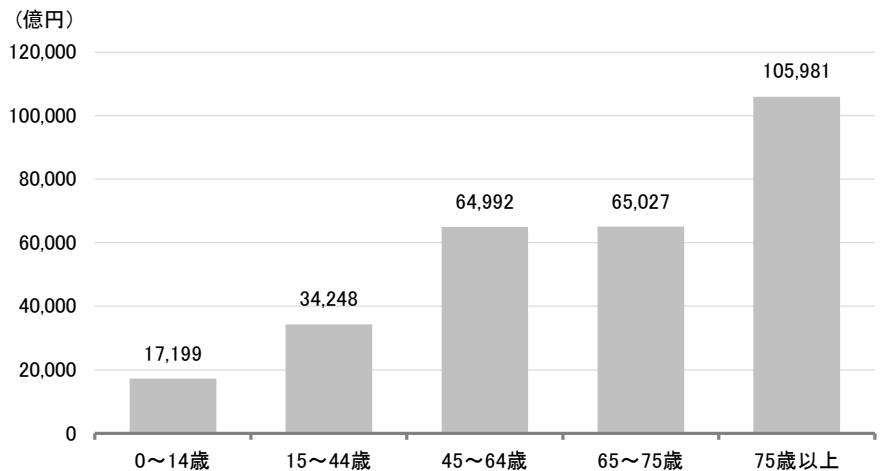
2016 年 9 月 30 日（金）

年齢階級別人口1人当たり国民医療費(2013年度)



出所: 厚生労働省のデータよりフィスコ作成

年齢階級別国民医療費(2013年度)

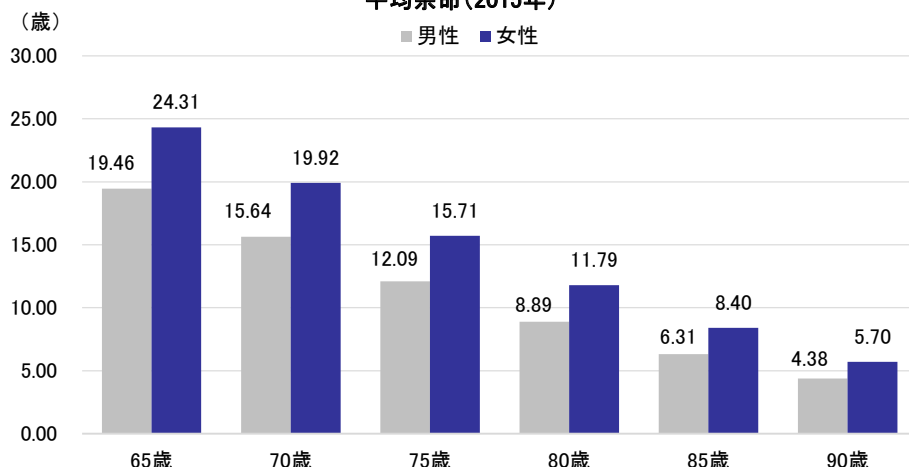


出所: 厚生労働省のデータよりフィスコ作成

2005 年から 2025 年にかけて生産年齢人口は約 16% 落ち込み、労働力人口も 5 ～ 12% 程度減少すると見込まれている。一方、必要とされる介護職員数は倍増が予想されている。厚生労働省は、持続可能な制度として「地域包括ケア」という姿をめざしている。在宅療養支援診療所、訪問介護・リハビリなどの医療サービスの提供体制の強化が図れる。目指すところは、できるだけ長く自宅での生活を継続することにある。施設などでの介護人材不足や在宅での老老介護の増加に対応する、労力軽減と省力化につながる福祉用具のニーズが高まることになろう。同社グループは、認知症分野への取組みを厚くし、介護用ベッド、徘徊感知機器、生活動作支援システムやセラピーの用具などの商品を拡充する。「転ばないス」も同ジャンルに入る商品となる。

2015 年の日本女性の平均寿命は 87.05 歳と世界で 1、2 位を争い、男性は 80.79 歳と 80 歳を超え上位にある。平均寿命とは各年における 0 歳児の平均余命を指す。2013 年の 65 歳の平均余命は、女性が 24.31 歳、男性が 19.46 歳となるため、余命から見た寿命は平均寿命より長くなる。重要なことは、健康上の問題で日常生活が制限されことなく生活できる期間となる健康寿命との差となる。同社グループは、アクティブシニアと呼ばれる人たちの健康を応援し、毎日をより活動的に過ごすための商品やサービスのブランド「リハテック」に注力している。

平均余命(2015年)



出所：厚生労働省の2015年簡易生命表よりフィスコ作成

日本の総人口が減少するため、日本の市場規模、特に若者向けは減少の一途をたどるものの、高齢者人口が増加するため高齢者を対象とする市場は成長分野になる。同社の事業戦略は、繰り返しになるが得意分野の福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕であり、健康寿命の延命を図るアクティブシニア向けブランド「リハテック事業」を育成して介護保険制度に過度に依存しない収益基盤を作ることにある。一方、市場規模の縮小が予想されるインテリア事業は、量より質、すなわち安定的な収益性の維持を追求することになる。

中期経営計画の事業別方針及び施策

主な取組み
- 安定配当を維持し、毎期 1 株あたり配当 25 円以上を目標 - 機動的な自己株式取得の実施を検討 - ROE を現在の 2% 台から、3 年間で 5% 以上に改善
メディカルサービス事業
- 介護事業の基盤を盤石にするための 3 年間 - 利用者の方はもちろん、介助者の方にもやさしい新商品を開発 - 都心部を中心に拠点を増やすとともに、新規代理店を開拓
「リハテック」事業の施策
- 介護保険に過度に依存しない収益基盤作り - 介護保険給付などを利用しない「元気な高齢者」（アクティブシニア）がターゲット - 直営店の「リハテックショップ」と、既存の取引先や新規の異業種で展開する「リハテックコーナー」を拡充
インテリア健康事業
「量から質」への転換と、他社との差別化によって、安定的な収益を確保 - 多品種少量生産に対応した受注生産方式を推進していくことで、在庫の削減と利益率の改善を図る - 東京五輪に向けたホテル部門の収益拡大

出所：会社資料よりフィスコ作成

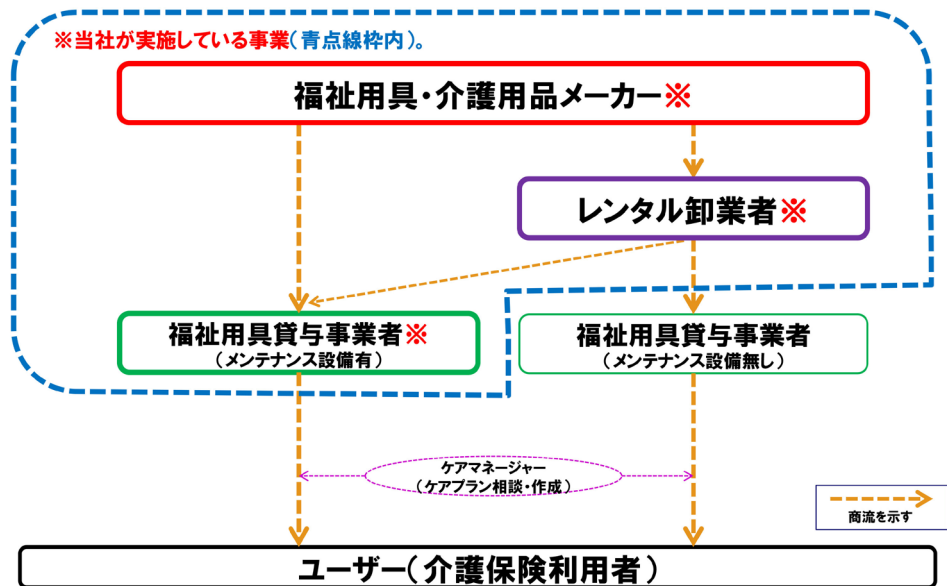
(1) メディカルサービス事業 ー得意分野の強化

同社グループの福祉用具貸与事業のビジネス領域は、メーカーとして福祉用具、主に介護ベッドの製造、車いすなどの開発・組立出荷、他の介護用品の仕入れによる商品ラインアップの拡充を行う。また、福祉用具貸与事業はパイオニア企業として長年行ってきたが、他のレンタル事業者へ卸売も行っている。

2016 年 9 月 30 日（金）

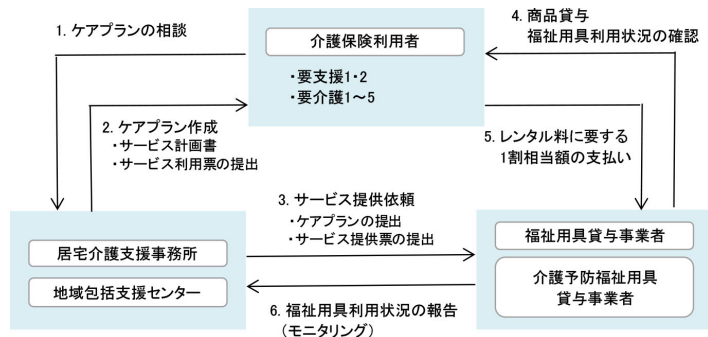
※ 所得により 2 割負担の場合もある。

福祉用具貸与事業の商流図例



福祉用具レンタルサービスの流れは、要支援 1・2、もしくは要介護 1～5 に該当する利用者が居宅介護支援事務所または地域包括支援センターにケアプランを相談することからスタートする。ケアマネジャーが、ケアプランを利用者に提示してから、福祉用具貸与事業者または介護予防福祉用具貸与事業者サービス提供を依頼する。それらの用具貸与事業者が、利用者に商品を貸与して、福祉用具利用状況を確認する。利用者は、レンタル料の 1 割相当の負担額※を貸与事業者に支払う。貸与事業者は、ケアマネジャーが所属する事務所もしくはセンターに、福祉用具利用状況の報告をする。

福祉用具レンタルサービス （福祉用具・介護予防福祉用具貸与の利用手順）



介護度の目安とサービス利用上限・利用者負担額（月額）

（単位：円）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
支給限度額	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650
利用者負担額	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065

出所：会社資料よりフィスコ作成

同社グループが提供する介護保険が適用される福祉用具貸与種目として、車いすと同付属品、特殊寝台と同付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助つえ、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト、自動排泄処理装置があげられる。



フランスベッド ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

福祉用具貸与種目

種目	摘要（機能又は構造等）
車いす	自走用標準型車いす、普通型電動車いす又は介助用標準型車いすに限る
車いす付属品	クッション、電動補助装置等であって、車いすと一体的に使用されるものに限る
特殊寝台	サイドレールが取り付けられているもの又は取り付けることが可能なものであって、次に掲げる機能のいずれかを有するもの 1. 背部又は脚部の傾斜角度が調整できる機能 2. 床板の高さが無段階に調整できる機能
特殊寝台付属品	マットレス、サイドレール等であって、特殊寝台と一体的に使用されるものに限る
床ずれ防止用具	次のいずれかに該当するものに限る 1. 送風装置又は空気圧調整装置を備えた空気マット 2. 水等によって減圧による体圧分散効果をもつ全身用のマット
体位変換器	空気パッド等を身体の下に挿入することにより、要介護者等の体位を容易に変換できる機能を有するものに限り、体位の保持のみを目的とするものを除く
手すり	取り付けに際し工事を伴わないものに限る
スロープ	段差解消のためのものであって、取り付けに際し工事を伴わないものに限る
歩行器	歩行が困難な者の歩行機能を補う機能を有し、移動時に体重を支える構造を有するものであって、次のいずれかに該当するものに限る 1. 車輪を有するものにあつては、体の前および左右を囲む把手等を有するもの 2. 四脚を有するものにあつては、上肢で保持して移動させることが可能なもの
歩行補助つえ	松葉つえ、カナディアン・クラッチ、ロフトランド・クラッチ、プラットホームクラッチ、及び多点杖に限る
認知症老人徘徊感知機器	認知症である老人が屋外へ出ようとした時等、センサーにより感知し、隣人等へ通報するもの
移動用リフト	床走行式、固定式又は据置式であり、かつ、身体をつり上げ又は体重を支える構造を有するものであって、その構造により、自力での移動が困難な者の異動を補助する機能を有するもの（取り付けに住宅の改修を伴うものを除く）
自動排泄処理装置	尿又は便が自動的に吸引されるものであり、かつ、尿や便の経路となる部分を分割することが可能な構造を有するものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に使用できるもの（交換可能部品（レシーバー、チューブ、タンク等のうち、尿や便の経路となるものであって、居宅要介護者等又はその介護を行う者が容易に交換できるものをいう。）を除く。）

出所：会社資料よりフィスコ作成

得意分野を強化するため、製販一貫体制を活かし、経営資源を集中して取り組んでいる。施設などでの介護人材不足や在宅での老老介護の増加を鑑み、介護の労力軽減と省力化につながる福祉用具の開発にフォーカスしている。介護用品・福祉用具分野の新製品開発を積極的に推進し、業界初の商品を市場に投入している。2016 年 5 月に、転倒防止と自動ブレーキ機能を搭載した「転ばないス」を発売し、レンタルを開始し、テレビコマーシャルの放送も始めた。今後も、ますます重要な問題となる認知症に対応した商品や、看護師や介護職員などの負担軽減を図るための安全に配慮した付加価値の高い商品の継続的な販売促進に取り組んでいく。

前後安心車いす「転ばないス」は、日本だけでなく、世界にもない画期的な製品である。同社グループは、2016 年 9 月にドイツで開催される「国際リハビリテーション・福祉・介護機材展 REHACARE 2016」に出展する。高齢化率の高いヨーロッパ諸国や、高齢化が急速に進むアジア諸国などにも通用する世界標準化をめざす。

2016 年 4 月に、製品開発などにおける産学連携協定を東洋大学と締結した。両者の資源を活用することにより、超高齢社会における健康増進に寄与することを目的に、製品開発における技術的課題解決のための共同研究を行う。



フランスベッド
ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

新製品の発売

2014 年

抗アレルギー加工技術「アレル α 」採用の羽毛ふとん 2 種発売
「ボディコンディショニングマットレス」シリーズ 2 種発売
ハンドル型電動車いす「スマートパル S637」発売
「腹部圧迫軽減マットレス」シリーズ 5 種発売
接触冷感＋消臭機能の涼感寝具シリーズ「クールデオドパッド・ピロシート」発売
「フロアーベッド」在宅向けに販売・レンタル開始
新型の電動アシスト三輪自動車「ASU-3WT3」発売
「座いす型リフトアップチェア 800」発売
「FB 離床センサー RS-13」発売
「音でお知らせリクライニングベッド」発売

2015 年

歩行車「アームプラス」発売
丸くなった背中のラインにフィット「円（えん）背（ぱい）サポートチェア ENN」発売
「マルチファンクションリフトアップチェア 01」発売
車いす用クッション「楽（らく）＋座（ざ）クッション」発売
横引き型ショッピングカート「R・active（ラクティブ）SC02」発売
歩行支援機「ACSIVE（アクシブ）」の販売・一般レンタルを全国で開始
「リフトウェア」を発売
「認知症外出通報システムおでかけキャッチ WS-01」発売

2016 年

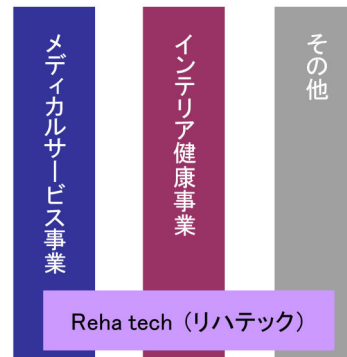
前にも後ろにも転ばない新機能車いす「転ばないス」発売
寝返りをサポートする体位変換マットレス「寝痛（ねあたり）軽減（けいげん）」発売
「骨伝導クリアーボイス春夏秋冬」発売
楽しい外出をサポートする歩行車「ラクティブ R1」発売
立ち座りをサポート「高座いす型リフトアップチェア 700」発売
シートタイプのマッサージ器「もみ名人極み」発売

出所：会社資料よりフィスコ作成

(2) 「リハテック」事業 ー新たな収益機会の獲得

アクティブシニア向けブランド「リハテック」は、メディカルサービス事業だけでなく、インテリア健康事業やその他も組織横断的に展開される。リハテックブランドの商品を展示する直営の「リハテックショップ」は、10 店（千葉県 1 店、東京都 2 店、愛知県 1 店、大阪府 3 店、和歌山県 1 店、広島県 1 店、福岡県 1 店）を展開している（2016 年 3 月末現在）。「リハテックショップ」の店舗網により、認知度の向上やブランドイメージの定着を図る。加えて、家具店や百貨店、家電量販店等が「リハテックコーナー」を設け、リハテック商品を展示している。北は北海道、南は九州・鹿児島まで 30 店舗以上になる。

アクティブシニア向けブランド「Reha tech」



出所：会社資料よりフィスコ作成

積極的な新製品の発売で商品ラインアップを拡充している。今期に入って、軽量タイプの歩行車「ラクティブ R1」や光る杖「ライトケイン」の新たなラインアップとして、折り畳みタイプの販売を開始した。ハンドル型電動車いす「スマートパル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、ユーザーの自宅近くで体験できる無料出張試乗会を設けて売上の獲得を狙う。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。



フランスベッド
ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

「リハテック（Reha tech）」商品ラインアップ

（単位：円）

商品	本体価格（税込）
おしゃれにお出かけを楽しみたい方に ウォーカー「ラクティブ」	15,120 ～ 30,080
夜道でも安心してお出かけを楽しみたい方に 光る杖「ライトケイン」	13,824 ～ 20,304
乗りやすく安定した三輪自転車をお探しの方に 三輪自転車 電動アシスト三輪自転車	70,972 223,000 / 245,000
電動車いすでおしゃれにお出かけしたい方に ハンドル型電動車いす	318,000 / 338,000
気軽ににお出かけを楽しみたい方に 電動車いす「ちょいばる」	260,000
介助用標準型電動車いす	280,000
セーフティブレーキ車いす「セーフティオレンジ」	128,000
横移動車いす「サイドウェイ」	220,000
自動抑速ブレーキ付き歩行車「スマートウォーカー」	63,000
楽+座クッション RH-BAE	19,440
立ち座りの不安を解消したい方に マルチファンクション リフトアップチェア MF-01 リフトアップチェア 400N 座いす型リフトアップチェア 800 リフトアップチェア 450	321,840 149,040 248,800 170,640
自分の背中にフィットしたイスでくつろぎたい方に 円背サポートチェア ENN	43,200
自宅のできる健康習慣をお探しの方に エアストレッチパッド AR-300 全身指圧マッサージ機「背筋快床」（管理医療機器）	159,840 213,840
くつろぎながら、全身を癒したい方に マッサージチェア「くつろぎ貴賓席」（管理医療機器）	253,800
手軽に足の疲れを癒したい方に ホットパイプ S	59,800
リクライニングベッドの高さに不安を感じる方に 超低床フロアーベッド FL-1402 腹部圧迫軽減マットレス（標準用） 腹部圧迫軽減マットレス（セミワイド）	518,400 91,800 108,000
背を起こした際、腹部への圧迫が気になる方へ 腹部圧迫軽減マットレス	97,200 ～ 189,000
布団での就寝になれている方に 起き上がり補助装置「ルーパームーブ RP-01」	158,000
寝返りのしやすさにこだわる方に RH モイスケア入羽毛ふとん	140,400
睡眠の質を高めたいシニアの方に RH-BAE- ミツ折り敷ふとん	53,784
マットレスやふとんが硬く感じる方に やわ肌トッパー敷ふとん	37,800 ～ 54,000

出所：会社資料よりフィスコ作成

(3) インテリア健康事業 — 安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換

かつては結婚を機に、家具のまとめ買いがされた。現在は、そのような傾向が薄れるとともに、婚姻数自体が減少している。日本の年間婚姻件数は、団塊の世代が適齢期に達した 1972 年の婚姻ブーム時に 110 万件を記録した。2014 年には約 64 万件まで低下し、ピークから約 4 割縮小した。新設住宅着工戸数は、かつて年間で 160 万戸を超えていたが、現在は 100 万戸を割れており、2025 年には 60 万戸台を予想している調査機関もある。家具小売業の事業所数は、かつて 3 万以上あったが、3 分の 1 程度へ減少した。一方、店舗が大型化しており、製造小売（SPA）がシェアを拡大している。

同社は、プレゼンテーションスタジオを全国に 11 ヲ所設けて、家具店舗に展示される機会の少ない高級家具の展示スペースを確保している。

大手小売企業と取引があるものの、全国にある中小家具店が主要な取引先であったことから、市場の変化からの打撃を受けた。そのため、量から質への転換を図り、他社との差別化によって安定的な収益の獲得をめざす。多品種少量生産に対応した受注生産方式を推進することで、在庫の削減と利益率の改善を図る。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。



フランスベッド ホールディングス

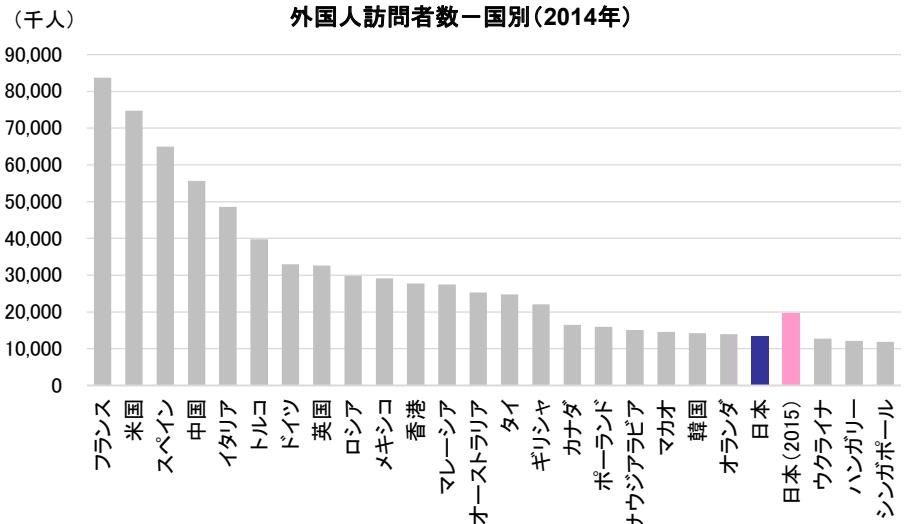
7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

インテリア商材のなかでも内製化率が高いマットレスは比較的納期が短い。東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアーエクストラ」を採用し、快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の販売に注力している。女性をターゲットに開発した“柔らかい”のに“寝返りしやすい”「クラウドディア（Cloudia）マットレス」を発売し、新たなニーズの獲得に努めている。ベッドは、グラフィックアートテクノロジーといった新技術、ニットや特殊突板ボードといった新素材を活用した独創的な新デザインの高付加価値商品にフォーカスしている。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催などに向けて増加しているシティホテル等の法人需要に対して、営業体制を強化した。客室ベッドの入替案件など、受注が増加傾向にある。訪日外国人旅行者は年間 2 千万人に達しようとしているが、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け増加傾向が期待される。



出所：日本政府観光局のデータよりフィスコ作成

○デイサービス事業

2010 年に、介護保険利用者を対象とした「悠悠いきいき倶楽部」という名称の介護予防通所介護施設を開設した。その後は、フランチャイズ展開をしたこともあり、直営及びフランチャイズ施設が延べ 27 カ所にまで拡大した。事業の選択と集中の一環として、2016 年 7 月にデイサービス事業を分割し、専業の（株）ミストラルサービスに事業譲渡した。

2016 年 9 月 30 日（金）

業績動向

2016 年 3 月期は増収増益で着地

(1) 2016 年 3 月期業績

○連結損益計算書

2016 年 3 月期の業績は、売上高は前期比 1.4% 増の 52,644 百万円、営業利益が同 50.6% 増の 2,596 百万円、経常利益が同 47.0% 増の 2,566 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 54.9% 増の 1,402 百万円となった。予想と比べると、売上高は 1.6% 未達になったものの、営業利益が 18.0%、経常利益が 19.3%、親会社株主に帰属する当期純利益が 27.5% 上回った。

事業別収益では、原価率の低い介護関連レンタル売上が前期比 5.7% 増加する一方、原価率の高い病院・施設向け物件取引が同 11.1% 減少した。人件費や広告宣伝費の増加を吸収し、メディカルサービス事業の営業利益は 2,090 百万円と前期比 25.7% 増えた。インテリア健康事業の営業利益は 594 百万円となり、前期比ほぼ 5 倍となった。売上高は微増であったが、内製化率の高いベッド・マットレスの売上増加と輸入商材の価格改定による粗利率改善があった。人員の自然減やシステム償却負担が減少し、販管費が縮小した。その他は、市場の縮小とともに、競争が激化しており、不採算店舗からの退店や取扱商品の見直し、売場レイアウトの変更などを行ったが、損失額が 49 百万円増の -115 百万円となった。

2016 年 3 月期業績

（単位：百万円）

	15/3 期		期初予想	16/3 期			
	実績	対売上比		実績	対売上比	前期比	計画比
売上高	51,907	-	53,500	52,644	-	1.4%	-1.6%
メディカルサービス事業	28,397	54.7%	29,650	29,007	55.1%	2.1%	-2.2%
インテリア健康事業	20,000	38.5%	20,240	20,122	38.2%	0.6%	-0.6%
その他	3,508	6.7%	3,610	3,515	6.6%	0.1%	-2.6%
売上総利益	24,015	46.3%	-	24,906	47.3%	3.7%	-
販管費	22,291	42.9%	-	22,310	42.4%	0.1%	-
営業利益	1,723	3.3%	2,200	2,596	4.9%	50.6%	18.0%
メディカルサービス事業	1,662	5.9%	1,780	2,090	7.2%	25.7%	17.4%
インテリア健康事業	99	0.5%	320	594	3.0%	496.3%	85.7%
その他	-66	-1.9%	45	-115	-3.3%	74.2%	-
調整額	28	-	55	27	-	-5.9%	-50.9%
経常利益	1,745	3.4%	2,150	2,566	4.9%	47.0%	19.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	904	1.7%	1,100	1,402	2.7%	54.9%	27.5%

出所：会社資料よりフィスコ作成

○連結貸借対照表

2016 年 3 月期末の資産合計は、前期末比 256 百万円増の 59,666 百万円となった。流動資産が 303 百万円減少し、固定資産が 579 百万円増加した。譲渡性預金の 600 百万円の期日が 1 年未満となったことから流動資産へ振替となった。株式の時価上昇により年金資産が増え退職給付に係る資産が 1,228 百万円増加した。財務の安全性の指標である、流動性比率は 200% 超、自己資本比率が 61.0% と良好である。



フランスベッド
ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

貸借対照表

（単位：百万円）

	15/3 期末	16/3 期末	増減額
現預金	7,213	6,579	-634
売掛金	10,932	10,517	-415
たな卸資産	8,079	7,949	-130
未収入金	2,498	3,399	900
流動資産	30,843	30,539	-303
有形固定資産	16,284	16,557	273
無形固定資産	885	775	-110
投資その他の資産	11,335	11,752	417
固定資産	28,505	29,085	579
資産合計	59,409	59,666	256
買掛金	5,676	5,904	228
短期借入金等	3,157	3,561	404
流動負債	13,524	14,569	1,045
長期借入金	6,112	6,272	160
固定負債	8,597	8,666	69
負債合計	22,122	23,235	1,113
純資産	37,287	36,431	-856
負債・純資産合計	59,409	59,666	256
【安全性】			
流動比率（流動資産÷流動負債）	228.1%	209.6%	-18.5
自己資本比率（自己資本÷総資産）	62.7%	61.0%	-1.7
D/E レシオ（有利子負債÷自己資本）（倍）	0.25	0.27	0.02

出所：会社資料よりフィスコ作成

○キャッシュ・フローの状況

2016 年 3 月期の現金及び現金同等物の期末残高は 9,378 百万円と前期末比 333 百万円減少した。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などで 5,704 百万円の収入であった。投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得（3,994 百万円）などにより 3,741 百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いと自己株式の取得などで 2,296 百万円の支出となった。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	15/3 期	16/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216	5,704	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,501	-3,741	-239
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,026	-2,296	-1,269
現金及び現金同等物の期末残高	9,712	9,378	-333

出所：会社資料よりフィスコ作成



フランスベッド
ホールディングス

7840 東証 1 部

<http://www.francebed-hd.co.jp/>

2016 年 9 月 30 日（金）

2017 年 3 月通期は増収増益を見込む

(2) 2017 年 3 月期業績予想

2017 年 3 月期は、売上高 54,400 百万円（前期比 3.3% 増）、営業利益 2,800 百万円（同 7.8% 増）、経常利益が 2,720 百万円（同 5.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,630 百万円（同 16.2% 増）を予想している。メディカルサービス事業は、人員の増強・拠点の拡充、新商品の投入により前期比 2.4% の増収を見込む。営業利益は、人員増や退職給付費用の増加により人件費が増え、システムの刷新による減価償却費の増加が見込まれ、前期比 1.0% 減を予想している。インテリア健康事業は、新製品の投入、ホテル向け売上増加により前期比 6.0% の増収を計画している。高機能・高付加価値商品の拡販による粗利率の改善のため、営業利益は同 14.5% 増を見込んでいる。その他は収支均衡を図る。

販売力強化のため営業拠点・販売拠点を増強する。今期末には、営業所を 6 営業所増の 81 営業所へ、代理店は新規を増やし、200 事業所増の約 1,600 事業所へ、リハテックショップは 13 店舗増の 23 店舗を計画している。

2017 年 3 月期業績予想

（単位：百万円）

	16/3 期		17/3 期予想		前期比	
	実績	対売上比	金額	対売上比	増減額	伸び率
売上高	52,644	—	54,400	—	1,756	3.3%
メディカルサービス事業	29,007	55.1%	29,700	54.6%	693	2.4%
インテリア健康事業	20,122	38.2%	21,320	39.2%	1,198	6.0%
その他	3,515	6.6%	3,380	6.2%	-135	-3.8%
営業利益	2,596	4.9%	2,800	5.1%	204	7.8%
メディカルサービス事業	2,090	7.2%	2,070	7.0%	-20	-1.0%
インテリア健康事業	594	3.0%	680	3.2%	86	14.5%
その他	-115	-3.3%	20	0.6%	135	—
調整額	27	—	30	—	3	11.1%
経常利益	2,566	4.9%	2,720	5.0%	154	5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,402	2.7%	1,630	3.0%	228	16.2%

出所：会社資料よりフィスコ作成

2016 年 9 月 30 日（金）

■ 株主還元

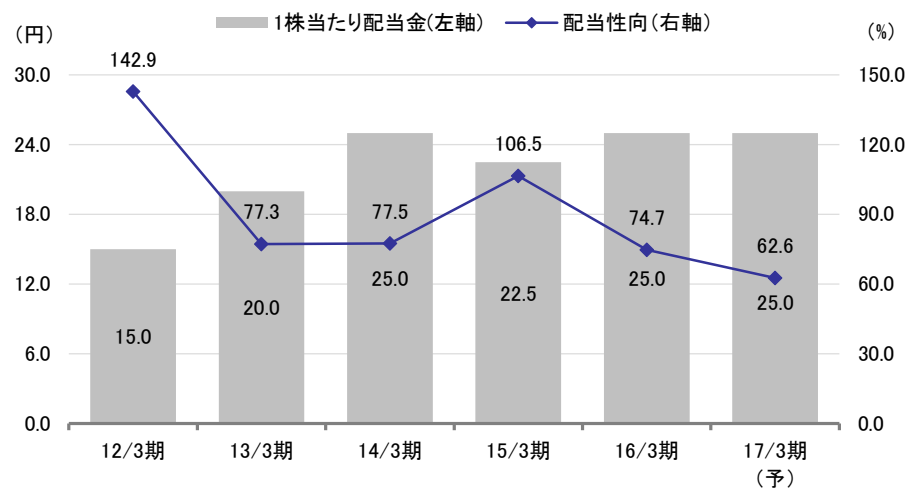
1 株当たり 25 円以上の安定配当の維持を目標とする

株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけている。安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して利益配分を決定している。2015 年 10 月に株式 5 株を 1 株に併合しており、それを調整した 2016 年 3 月期の 1 株当たり配当金は年 25 円、配当性向が 74.7% だった。2017 年 3 月期は、1 株当たり配当金 25 円（中間配当金 12.5 円、期末配当金 12.5 円）、配当性向 62.6% を計画している。現中期経営計画では、安定配当を維持し、毎期 1 株当たり 25 円以上を目指している。

期中の自己株式の取得は、1,826 百万円に上った。当期の自社株買いを含めた総還元性向は、100% を越える。

株主優待制度は 2016 年 3 月期末現在の株主に対し、100 株以上保有している場合は 5 千円、200 株以上であれば 1 万円相当の株主優待券を提供する。同社店舗や株主優待ネットショップで使える。

1 株当たり配当金（調整済）と配当性向



注：2015 年 10 月に行った 5 対 1 の株式併合を調整済み
出所：会社資料よりフィスコ作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ